



※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名( 木下工業 株式会社 )

# SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																													
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17													
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・性別、年齢、国籍などによる差別をしないことについて、経営者から発信を行い、差別がないことを確認している。															5.1 5.2 5.5	8.5 8.7 8.8	10.2 10.3								16.1 16.2 16.7					
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメント禁止について、就業規則に記載済。 ・相談体制、教育については今後取組みを開始する。																5.1 5.2 5.5	8.5 8.8								16.1					
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・長時間労働の削減について、ミーティングにて周知を行っている。 ・「社員の子育て応援宣言」を宣言し時間外労働の削減に取り組んでいる。																	8.5 8.8													
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		外国人労働者は現在在籍していない。					4.4												8.7 8.8	10.2 10.3												
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・毎週のミーティングにて安全面の注意を行っている。 ・安全衛生計画書を作成し、計画書に沿ったPDCAを回している。									3									8												
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・働きやすい職場の雰囲気づくりを行うことで、メンタルヘルス疾患を予防に取り組んでいる。 ・ストレス、健康、人権などに関する講話を聞く機会を設けている。											3																			
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・産休・育休、介護休暇などの整備を行い、多様な人材が活躍できる環境を整えている ・作業負担の少ないもの重機を導入するなど環境整備を行っている。																		5.1 5.5	8.5	10.2 10.3										
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・業務に必要な各種資格取得費用を補助している。 ・必要な研修には参加を促している。						4	5.5											8	9											
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	【非該当】		雇用形態の異なる従業員は採用していない。																	5.5	8.5	10.2 10.3											
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・年1回の健康診断と、受診後の保健師の指導を実施している。 ・毎朝、ラジオ体操を実施し業務の準備をしている。											3								8											
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物は manifests にて管理し、適切な処理を行うとともに、削減にも取り組んでいる。																				11.6	12.4		14.1							
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・エネルギー使用量は毎月確認しているものの、記録は行っていない。今後使用量の記録化を進めていく。																		7.3					13							
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・重機入れ替え際には、排ガス性能の高いものを導入、社用車はハイブリッド自動車を購入するなど、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいる。																		7.2 7.3			12.4	13.3								
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		有害化学物質は取扱っていない。																		3.9							6.3					11.6

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
																										
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・受注した工事の仕様を守ることで、生物多様性に及ぼす悪影響について配慮している。						6.6								15							
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・事業上で排出した廃棄物は可能な限りリサイクルしている。 ・地元の建材活用、グリーン購入を励行している。												12.5	14.1								
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ									6.4 6.6															
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ										3.9		6	7					12	13.3	14	15			
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ																		12.6						
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ												7.2							13					
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ				・環境資源再生推進協議会に所属し、配慮した取り組みを行っている。														12.2	13	14	15			
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・汚職、贈収賄禁止を懲戒項目の一つに挙げ、社内への浸透を図っている。																				16 16.5	
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本		【予定】	・今後社内方針を作成し周知を行う。																				16	
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	【非該当】		特許等知的財産に該当する権利を所有しておらず、製品開発も行っていない。									8.2 8.3	9											
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・就業規則に記載し遵守している。 ・取扱担当者を決め、金庫など施錠できる場所で保管している。 ・情報セキュリティに関し、外部業者による提案のウィルス対策を実施している。																					16
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																								16
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ								5					8			10			12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	2024年度中に宣言を公表予定							3					8	9	10							17



上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

**【記載留意事項】**

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格

※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定